

子育て支援における満足感と今後の子育て支援ニーズ に関する質的検討

筑波大学大学院人間総合科学研究科	松本宗賢
森ノ宮医療大学保健医療学部	澤田優子
武蔵野大学看護学部	田中笑子
慶應義塾大学看護医療学部	富崎悦子
淑徳大学看護栄養学部	渡邊多恵子
筑波大学大学院人間総合科学研究科	焦丹丹
静岡県浜松市役所	渡邊久実
愛知県飛島村役場	奥村理加
愛知県飛島村役場	川崎百合子
愛知県飛島村役場	野口明美
愛知県飛島村役場	伊藤澄雄
筑波大学医学医療系	安梅勅江

I. はじめに

我が国では少子社会や核家族化、地域のつながりの薄れ等による限られた人間関係のなかで子育てが難しくなり、母親の子育て不安や負担感が大きくなっている(厚生労働省, 2006)。そこで厚生労働省は2015年に、2025年までの10年間計画として、基盤課題のひとつに「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」を盛り込んだ「健やか親子21(第2次)」を開始した。また、2010年には「妊娠・出産、子育ての希望が実現できる社会へ」というスローガンを掲げ、社会が子育てを応援していくという考えの基、「子ども・子育てビジョン」が策定された。

これまでの先行研究では、「育児ストレス」「育児不安」「育児負担感」など、育児のネガティブな感情の軽減や緩和を目的としたものが多く、そのなかでも育児とソーシャルサポート(以下、SSとする)との関係については、多くの検討が行われており、養育者のストレス緩和の効果が

あることが認められている(渡辺・石井, 2009; 野澤・大内・萩原, 2019)。SSとは、「家族、友人、隣人、同僚や専門家など、社会的関係の中でやりとりされる支援」と示され、House, JS (House, 1981)は「道具的サポート(例:形のある物やサービスの提供)」「情動的サポート(例:問題の解決に必要なアドバイスや情報の提供)」「情緒的サポート(例:共感や愛情の提供)」「評価的サポート(例:肯定的な評価の提供)」の4つの機能的サポートに分け、少なくともひとつ以上を含む人間の相互交渉と定義した。

子育て支援に関する近年の先行研究(中谷, 2008; 山野, 2009)では、養育者への居場所の提供や相談援助は行われているが、SS機能が弱いことや展開されている子育て支援事業には、支援者と利用者との間に捉え方のずれがあることが明らかになっている。また、養育者が子育てにおける自身のニーズを認識し、支援を必要であると感じるタイミングでの支援でなければ、

松本宗賢・澤田優子・田中笑子・富崎悦子・渡邊多恵子・焦丹丹・渡邊久実・奥村理加・川崎百合子・野口明美・伊藤澄雄・安梅勅江

支援につながらないだけでなく、養育者と支援提供者の信頼関係を悪化させる可能性がある（木曾，2016）ことが指摘されている。そこで本研究では、現代の子育て世代の子育て支援ニーズにずれのない SS を提供するために、子育て世代の子育て支援に対する満足感と SS に対する子育て支援ニーズを把握すること、そのニーズを House, JS の提唱する SS の 4 つのタイプに分類し、より具体的に現状を分析することの 2 点を目的とする。ニーズアセスメントの方法としては、対象者のニーズを量的に把握する方法があるが、新たな方向性を見出す、住民の声を計画に反映する目的の場合には、対象者のニーズを質的に把握する方法が適している（安梅，2001；瀬島・杉澤，2002；木下・中村・近本，2002）ため本研究は質的に把握する。

II. 方法

1. 調査期間

令和 2 年 7 月 27 日（月）から令和 2 年 7 月 30 日（木）まで

2. 対象者

対象は、大都市近郊農村 A 自治体住民の子育て世代の 5 グループ 21 名（女性 21 名）、年齢 20 歳代～40 歳代（平均 36 歳、SD4.7）であった。グループの詳細は下記の通りである。

- (1) 子育て世代養育者 4 名（未就園児グループ）
- (2) 子育て世代養育者 5 名（就園児グループ A）
- (3) 子育て世代養育者 5 名（就園児グループ B）
- (4) 療育支援教室利用養育者 4 名（療育年少児グループ）
- (5) 療育支援教室利用養育者 3 名（療育年中児グループ）

3. リクルート

各グループの対象者は、年齢、性別、職業など、多様な背景から当該テーマに関するニーズ把握が可能になるよう、地域に精通している自治体の担当者に抽出を依頼した。なお、対象者には事前に自治体の担当者から、(1) グループ

インタビューの目的、(2) 方法、(3) 日時、(4) 場所、(5) 名前が外部に出ることはないこと、(6) 問い合わせ先などを説明し、参加協力の承諾を書面で得た。

4. 調査方法

調査年度は、COVID-19 による感染拡大防止のため、遠隔通信技術を使用したグループインタビューを実施し、対象者間を 2 メートル以上離れた位置に設定して常時喚起を行った。調査対象者側の PC 機器等の操作は、自治体の担当者に依頼した。調査場所は、静かな個室とし、参加者の承諾を得て IC レコーダーと遠隔通信機器の録画機能を利用し記録した。また、情報を漏れなく整理するため、観察者は PC 画面に映らないところで、グループインタビューの様子を観察し、記録した。所要時間は 1 時間とし、参加者の話しやすい雰囲気づくりのためお茶を用意するなどの工夫をした（安梅，2001）。調査内容は主に、「現在の子育て支援について満足していることについて」、「災害や COVID-19 のような未曾有の出来事に対して心配なことと必要な支援について」、「これからの子育てに必要な支援について」であった。

5. 参加者の性質とデータの信頼性、妥当性

本研究では、地域施策策定へのニーズ把握の手法として広く取り入れられているグループインタビュー法を用いた。この手法の信頼性、妥当性を高めるためには、対象メンバーの選定法、インタビュー項目の設定法、妥当性のかく乱要因の除去、インタビュアーのトレーニング、記録の工夫が必要とされている（安梅，2001；瀬島・杉澤，2002；清水，2001）。そこで、以下 4 点を厳密に実施し、データの妥当性を高めるよう配慮した。

- (1) 対象者の選定は、特定の年齢、性別、職業などに偏りが生じないよう、地域に精通している自治体の担当者に依頼し、バランスよく各テーマに関心がある住民の代表者を集め、可能な限り多様な意見を収集するよう抽出し

た。

(2) インタビュー項目は、住民が身近に経験する中から真のニーズを表現しやすいよう具体的な内容とし、半構成的に設定することで、参加者がインタビュー中に自由に意見を述べ、討論することが容易なように配慮した。

(3) グループインタビュー進行に関しては、経験を積んだインタビュアーが実施した。インタビュアーは、できるだけ参加者の自由な発言を促し、効果的なグループダイナミクスにより、顕在的および潜在的なニーズを把握できるように配慮した。

(4) 分析は、逐語記録と観察記録から重要アイテム、重要カテゴリーの妥当性につき、複数の専門職間で議論を重ねて抽出した。また、グループインタビューに精通した専門家のスーパーバイズを受けた。

6. 分析方法

IC レコーダーに録音された記録から正確な逐語録を作成した。観察記録による参加者の反応を加味し、複数の分析者で確認しながらテーマに照合して重要な言葉（重要アイテム）を抽出した。重要アイテムの類型化、および抽出したサブカテゴリー、重要カテゴリーについては、グループインタビューに精通した専門家のスーパーバイズを受け、重要アイテムの意味することと、類型化およびカテゴリーの抽出にずれがないことを確認した。

7. 倫理的配慮

本研究は、筑波大学医の倫理委員会の承認（1331）を得てから実施した。対象者には事前に、インタビューの目的、方法、名前などの情報が外部に出ないこと、インタビューに参加したことでもいかなる不利益も受けないことを口頭で説明し、インタビューと遠隔通信機器の録画による記録は、記録を残す理由を説明し、参加者の承諾を得た上で実施した。インタビュー中は番号札を参加者の名前の代わりにすることで名前が表に出ないことを保証した。なお、録音

および録画記録は鍵付きのケースに保管した。

III. 結果

分析の結果、現在の子育て支援について満足していることとして、[対応力がある] [交流がある] [安心安全対策がある]、子育て支援ニーズとして、[対応力の強化] [交流の強化] [安心安全対策の強化] が得られ、各 SS のタイプを定めた（表 1）。以下、重要カテゴリーは []、サブカテゴリーは《 》、重要アイテムは 〈 〉、逐語データは「」の記号を用いて記述する。

1. 子育て支援に満足していること

(1) 対応力がある

対象者からは、A 自治体の子育て支援に満足していることとして、「支援センターは、結構親子で人が来て、みんなワシャワシャ楽しそうにやっている」等の〈子どもと養育者が触れ合い、楽しむことができるイベントの開催〉、「子育てで悩んでいることも相談できる」等の〈子育ての悩みを気軽に相談できる場がある〉、「教室を使って子どもが友だちと接することができた」等の〈子どものコミュニケーション能力の向上を目指す支援〉、「先生が熱心でありがたい」等の〈教室の先生の子どもの成長発達に関する熱心な態度〉といった《ニーズに応える子育て支援》、「子どもをみてくれる人がいるので、こっちも気分転換になってお母さんたちとお話もできるので環境的にはすごくいい」等の〈子どものことを気にせずに気分転換ができる〉という《子どもが支援を受けることによる養育者の副次的効果》、「支援教室をやってくれるだけ、ありがたいかな。子どもはちょっとでも遊べるだけでもうれしいですよ」等の〈施設の開場〉という《コロナ禍に対応した子ども支援》の満足感があつた。

(2) 交流がある

日々の生活の中では、「感染予防の観点から夏祭りが、例年とは違う形ではあつたけれども開催されて良かった」等の〈感染対策を万全にし

表1. 現在の子育て支援について満足していることと子育て支援ニーズに関する分析

重要カテゴリー	サブカテゴリー	未就園グループ		就園グループA		就園グループB		療育年少児グループ		療育年中児グループ		
		SSのタイプ	SSのタイプ	SSのタイプ	SSのタイプ	SSのタイプ	SSのタイプ	SSのタイプ	SSのタイプ	SSのタイプ		
満足していること	対応力がある	ニーズに応える子育て支援	道具的	子育ての悩みを気軽に相談できる場がある	道具的	他児のかかりわりを持つことができる場がある	子育ての悩みを気軽に相談できる場がある	道具的	子育ての悩みを気軽に相談できる場がある	道具的	子育てに詳しい専門職が在籍	
		子どもが支援を受けることによる養育者の副次的効果	評価的	子どもと共に過ごす時間を養育者も楽しむ	評価的	子どものことを気にせずに気が配換ができる	子どものことを気にせずに気が配換ができる	評価的	子どもと他児とが触れ合う機会の増加を目指す支援	評価的	子どもとの向き合い方を知る	
	交流がある	コロナ禍に対応した子ども支援	道具的	施設の間隔	施設の間隔	休校中の通園授業等による子どもの学習サポート	施設の間隔	施設の間隔	道具的	施設の間隔	道具的	
		住民交流の促進	道具的	地区ごとの行事の多さ	道具的	感染対策を万全にした行事の開催	感染対策を万全にした行事の開催	道具的	感染対策を万全にした行事の開催	道具的	感染対策を万全にした行事の開催	
	安心安全対策がある	交流のしやすさ	情報的	分かりやすい広報活動	道具的	多世代が参加する行事の開催	多世代が参加する場所がある	道具的	子育ての悩みを共有する場所がある	道具的	子育てについて相談しやすい	
		感染予防対策の徹底	道具的	施設内消毒の徹底	道具的	施設内消毒の徹底	施設内消毒の徹底	道具的	施設内消毒の徹底	道具的	施設内消毒の徹底	
	今後の子育て支援ニーズ	対応力の強化	子どもへの安全対策	道具的	利用者数に応じた十分な職員配置	道具的	年齢に応じた遊び場の区分	年齢に応じた遊び場の区分	道具的	年齢に応じた遊び場の区分	道具的	年齢に応じた遊び場の区分
			災害時対策の整備	道具的	各家庭へICT機器の配布	道具的	ICT機器を活用した緊急時連絡手段の整備	ICT機器を活用した緊急時連絡手段の整備	道具的	登録申請情報の整備	道具的	登録申請情報の整備
	安心安全対策の強化	交流の強化	子どもの成長発達を自指す子育てニーズ	道具的	子育て支援拠点事業行事の拡充	道具的	子育て支援拠点事業の土曜日の開催	同世代の子どもと家族が交流できる場の確保	道具的	育児放棄事業の強化	道具的	育児放棄事業の強化
			子育て環境の充実	道具的	子育て支援拠点事業の開催時間延長	道具的	ファミリーサポート事業の強化	ファミリーサポート事業の強化	道具的	子育て支援拠点事業の開催時間延長	道具的	子育て支援拠点事業の開催時間延長
安心安全対策の強化	交流の強化	遊び場の有効的拡充	道具的	新しい遊具の設置	道具的	各年齢に合わせた遊具の設置	イベントで活用できる広場の確保	道具的	イベントで活用できる広場の確保	道具的	イベントで活用できる広場の確保	
		住民交流の機会	道具的	子どもと同世代家族との交流企画	道具的	住居が集まるイベントの企画	多世代で交流できる場の確保	道具的	多世代で交流できる場の確保	道具的	多世代で交流できる場の確保	
安心安全対策の強化	交流の強化	災害時を想定した防災対策の強化	道具的	誰もが利用しやすい避難所の整備	道具的	市町内防災行政無線の整備	市町内防災行政無線の整備	道具的	市町内防災行政無線の整備	道具的	市町内防災行政無線の整備	
		事故犯罪防止対策	道具的	事故や犯罪防止のための道路整備	道具的	事故や犯罪防止のための道路整備	事故や犯罪防止のための道路整備	道具的	事故や犯罪防止のための道路整備	道具的	事故や犯罪防止のための道路整備	
安心安全対策の強化	交流の強化	緊急時ICT機器を活用した情報共有	情報的	ICT機器を活用した情報共有	情報的	ICT機器を活用した情報共有	ICT機器を活用した情報共有	情報的	ICT機器を活用した情報共有	情報的	ICT機器を活用した情報共有	
		緊急時ICT機器を活用した情報共有	情報的	緊急時ICT機器を活用した情報共有	情報的	緊急時ICT機器を活用した情報共有	緊急時ICT機器を活用した情報共有	情報的	緊急時ICT機器を活用した情報共有	情報的	緊急時ICT機器を活用した情報共有	

道具的サポート（例：形のある物やサービスの提供）、情報的サポート（例：問題の解決に必要なアドバイスや情報の提供）、情緒的サポート（例：共感や愛護の提供）、SSのサポート（例：肯定的な評価の提供）を示す。

た行事の開催」という《住民交流の促進》と「自治体の広報活動も頑張っている」等の〈分かりやすい広報活動〉、「体育祭などのイベントで、じいちゃん、ばあちゃんとか、知らなかった若い世代も出てくる」等の〈多世代が参加する行事の開催〉、「保健師さんに相談したら、いっしょに考えてくれる」等の〈子育てについて相談しやすい〉という《交流のしやすさ》の満足感があつた。

(3) 安心安全対策がある

本調査は COVID-19 による緊急事態時の調査でもあり、「おもちゃの消毒をやってくれますし、危ない物も一切ない」等の〈施設内消毒の徹底〉という《感染予防対策の徹底》、「支援員さんは必ず 2 人は子どもの様子を見てくれて一緒に遊んでくれる」等の〈利用者数に応じた十分な職員配置〉、「(職員が) 危険な行動もやんわりと止めてくれる」等の〈子どもの危険行動を予測した予防行動〉という《子どもへの安全対策》、「父母会の登録制のネットワークがある」等の〈登録制連絡網の整備〉という《災害時対策の整備》の満足感があつた。

(4) SS のタイプ

全グループ“道具的サポート”が大半を占めた。その他、未就学児グループの《交流のしやすさ》は“情動的サポート”、療育年少児、年中児グループの一部は“情緒的サポート”、全グループ《子どもが支援を受けることによる養育者の副次的効果》は“評価的サポート”であつた。

2. 子育て支援ニーズ

(1) 対応力の強化

充実した子育てのための更なる支援として、「同年代の子がどれぐらいいるのかとかも、あまりわからないのでそういうのを知りたい。今、何人くらい同級生がいるんだろうというのが全然わからない状態なので」等の〈同世代の子どもと家族が交流できる場の確保〉、「支援教室だけでなく、家でできることを教えてもらえると実践してみて、できたかどうかの達成感を親も

分かって子どもの成長も分かりやすい。家に持ち帰る宿題があるといい」等の〈自宅でも教室と同じ支援が継続して行える支援方法の共有〉、「小学校にあがったら、どうなるんだろうというのがあります。保育園を終わったら気にかけてもらえないのかな」等の〈就学後の継続支援〉という《子どもの成長発達を目指す子育てニーズ》、「若い世代を増やすことが優先だと思う。次世代を担っていく人たちを、もっとたくさん住める環境づくりをすることがまず大事」等の〈子育てしやすい環境づくりの促進〉という《子育て環境の充実》、「小さい子ども向けと園児までのアスレチックとか年齢にあった遊具が使える場所があつたらケガをする心配がない」等の〈各年齢に合わせた遊具の設置〉という《遊び場の有効的拡充》の要望があつた。

(2) 交流の強化

交流では、「4月から住み始めて、いろんな子と知り合いになりたいなと思っているけど、決まったメンバーしか集まらない。公園など公共機関で見かける子どもの数が少ない」等の〈子どもが集まるイベントの企画〉「交流をしたいお母さんは参加するけれども、孤独にしているお母さんが多いのかな」等の〈子どもと同世代家族との交流企画〉という《住民交流の機会》の要望があつた。

(3) 安心安全対策の強化

子どもを安心して安全に育むために、「避難所は階段しかないので、赤ちゃんや足腰の弱いお年寄りをおぶって階段を 2 階、3 階まで上がるのは大丈夫かなというのがあります」等の〈誰もが利用しやすい避難所の整備〉、「子どもだと夜泣きがあるので、お年寄りとか、赤ちゃんのいない家庭と一緒にだと気にされる方も思うので心配」等の〈避難所生活での周囲の理解〉、「裏が川なので豪雨の時は裏を見ていたんですが、どうなったら決壊するのかわからない」等の〈災害時危険予測についての情報共有〉という《災害時を想定した防災対策の強化》、「狭い

道でもビュンビュン飛ばす車が結構あって車の事故がちよっと怖い。街灯やガードレールを取り付けてほしい。連れ去られたり、事故にあったりということも心配」等の〈事故や犯罪防止のための道路整備〉という《事故犯罪防災対策》、「今の時代、安否確認のためにタブレットだったら、このボタンを押せばいいみたいな、アプリみたいなものが欲しい」等の〈ICT機器を活用した情報共有〉という《緊急時ICT機器を活用した情報共有》の要望があった。

(4) SSのタイプ

全グループ“道具的サポート”が大半を占めた。その他、療育年少児グループの《子どもの成長発達を目指す子育てニーズ》の一部と就園児グループAと療育年少児グループの《災害時を想定した防災対策の強化》の一部、全グループの《緊急時ICT機器を活用した情報共有》は“情動的サポート”であった。また、療育年中児グループの《子どもの成長発達を目指す子育てニーズ》の一部は“情緒的サポート”であり、“評価的サポート”はなかった。

IV. 考察

1. 子育て支援ニーズ

L. Maguire (Maguire, 1994) はSSを家族、友人、職場や学校における同僚、隣人を含めたインフォーマルなシステムと、ソーシャルワーカー、医師、弁護士、牧師、その他の専門家を含めたフォーマルなシステムから構成されるとした。今回の調査での養育者の子育て支援ニーズは全てフォーマルな相手に向けられていた。

(1) 対応力の強化

このカテゴリーでは、療育支援教室を利用している養育者のみから、“情動的サポート”や“情緒的サポート”を求める声があったことが特徴的である。吉永の調査(吉永, 2007)では、子育て支援ニーズの“情動的サポート”への期待は保育園や幼児教室を利用している育児中の母親に多く、“情緒的サポート”はインフォーマル

源への期待が多いことが報告されている。本研究結果では、療育支援教室を利用している養育者は、利用していない養育者に比べ、療育支援教室を利用することによる子どもの成長発達を期待しつつ、“情緒的サポート”を必要としていることから、教室職員をインフォーマルな関係である、“気を許せる関係”と捉えており、子どもの成長発達の促進のために、専門職者からの“気兼ねない支援”を必要としていると推測できる。また、子育て支援に対する対応力への満足においても療育支援を利用している養育者のみに“情緒的サポート”があり、日常的にインフォーマルな関係が築かれていることが分かる。これまでに、効果的な子育て支援に必要とされる支援者の姿勢や資質には、子どもと養育者との関係構築(星・塩崎・向井・上垣内, 2014; 多田, 2017)、利用者の思いを理解する必要性(丸谷, 2016)、専門性担保のための取り組み(村尾, 2017)などの研究報告がある。また、村尾による子育てニーズに応じた対応、他機関、他施設、他団体などとの連携や協働についての実践報告があり、今後の子育て支援ニーズへの対応力の強化には専門職連携や協働の必要性も視野に入れた、利用者と専門職者間との垣根を超えた親密な支援が必要となることが伺え、A自治体は対応力の強化を進めているといえる。

(2) 交流の強化

交流に関して今回の調査では一部に、「孤独にしているお母さんが多いのかな」という語りがあった。これは、大日向(大日向, 2005)が、地域が崩壊し互いに暮らしを支え合うという相互扶助機能が消失している、と報告した現代社会の課題のひとつと重なる。交流については、ソーシャルキャピタルの豊かさが精神的健康に関係するという報告(斉藤・近藤・平井, 2007; 大賀・狩野・稲葉, 2008)やソーシャルキャピタルが豊かな地域では住民の健康状態が良いという報告(市田・吉川・平井・近藤・小林, 2005; 藤澤・濱野・小薮, 2007)があり、子育てによ

り健康が不調になりやすい子育て世代の交流についても住民の健康状態を左右することが分かる。その支援策として、拠点の利用促進方法の検討について、広報活動によるものだけでなく、寺村ら（寺村・伊藤, 2008）の相談員によるアウトリーチや今井ら（今井・伊藤, 2017）の父親を対象にしたプログラムを提供することが間口を広げるといった支援報告があり、A自治体は、支援対象者を支援の場に呼び込み、交流のきっかけづくりを行うことが必要である。

(3) 安心安全対策の強化

災害時はライフラインが途絶えると同時に、情報共有しづらくなるために不安が生じる。実践的な研究として大竹（大竹, 2017）は、情報共有、緊急時の対応や情報の一元化を日ごろから行っていることが重要であることを報告している。また、災害時は、養育者が少しでも安定した精神状態であることが、子どもの心理的安定を導くと繁田ら（繁田・大野, 2005）は報告しており、A自治体では、養育者が日ごろから災害に備えた子どものケアができるように準備し、子ども、そして養育者の両者が精神面での安定をもたらすことができる支援が必要であることが示唆された。

2. 本研究の限界と問題点

本研究の調査時期は、COVID-19の自粛明け、7月豪雨等の災害後であり、SSに関する子育てニーズの詳細をその時期の出来事にとらわれすぎない形で明らかにできたとは言えない。また、今回のグループインタビューの対象者の選定については、属性などが偏らないよう、また、より多彩な内容がバランスよく得られるよう配慮した。しかし、質的研究は、量的研究と比較すると、対象の偏りがあり、その点は本研究方法の限界と言える。

方法論については、グループインタビュー法の内的妥当性の6つのかく乱要因(安梅, 2001)について、以下のように対応した。すなわち個別背景の影響、相互作用によるメンバーの変化、

グループメンバーの偏り、ドロップアウトの問題は、対象抽出を工夫するとともに、インタビュアーの影響、インタビュアー自身の変化などの要因は、経験を積んだインタビュアーがスーパーバイズを受けつつ担当した。さらに分析においては、プロセスを明示し複数の分析者が担当することで、可能な限り妥当性のかく乱要因の影響の度合いを少なくするように努めた。

今後、質的研究の妥当性と信頼性を保つためには、フォローアップアンケートを実施し、データを評価したり（瀬島・杉澤 2001）、量的研究を組み合わせるなどの方法を利用して、さらに検討する必要がある。

謝辞

飛島村加藤光彦村長をはじめ、本研究にご協力いただいた住民、職員のみなさまに深く感謝いたします。

文献

安梅勅江 (2003) 『ヒューマン・サービスにおけるグループインタビュー法：科学的根拠に基づく質的研究法の展開』, 医歯薬出版株式会社, 1-40.

星三和子・塩崎美穂・向井美穂・上垣内伸子 (2014) 地域子育て支援拠点における困難や悩みをもつ親の支援に関する考察—支援職の「語り」の分析—, 保育学研究, 52(3), 22-33.

House, JS (1981) Addison-Wesley series on occupational stress, *Work stress and social support*, Addison-Wesley.

藤澤由和・濱野強・小薮明生 (2007) 地区単位のソーシャルキャピタルが主観的健康観に及ぼす影響, 厚生学, 54(2), 18-23.

市田行信・吉川郷主・平井寛・近藤克則・小林慎太郎 (2005) マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャルキャピタルに関する研究：知多半島 28 校区に居住する高齢者 9,248 人のデータから, 農村計画学会誌, 24

松本宗賢・澤田優子・田中笑子・冨崎悦子・渡邊多恵子・焦丹丹・渡邊久実・奥村理加・川崎百合子・野口明美・伊藤澄雄・安梅勅江

(別冊), 277-282.

今井昭仁・伊藤篤 (2017) 神戸市の大学等が運営する地域子育て支援拠点事業の利用状況と展望, 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 10(2), 135-140.

木下朋子・中村正和・近本洋介・増居志津子・蓮尾聖子・木下洋子・大島明 (2002) 医療機関における禁煙サポートのあり方に関する研究: 看護婦を対象としたフォーカスグループインタビュー調査結果から, 日本公衆衛生雑誌, 49(1), 41-51.

木曾陽子 (2016) 『発達障害の可能性のある子どもの保護者支援: 保育士による気づきからの支援』, 晃洋書房, 94-98.

厚生労働省 (2006) 子ども・子育て応援プラン, 厚生労働省, <<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/jisedai22/pdf/data.pdf>>, (閲覧日: 2021年1月25日).

Maguire, Lambert (1991) *Social support systems in practice: a generalist approach*, National Association of Social Workers. (Maguire, Lambert, 小松源助・稲沢公一 (訳) (1994) 『対人援助のためのソーシャルサポートシステム: 基礎理論と実践課題』, 川島書店, 14-15.)

丸谷充子 (2016) 子育て支援者がとらえる親子の成長: 子ども広場の子育て支援者へのアンケート調査から, 浦和論叢, 54, 89-105.

村尾康弘 (2017) 熊谷市内の子育て支援センターの現状と課題: アンケート調査を中心に 社会福祉学部創設 20 周年記念号 立正大学社会福祉学部 20 周年事業 プロジェクト A 地域子育て支援センターの現状と課題: 熊谷市内の地域子育て支援センターの調査を中心に), 立正大学社会福祉研究所年報, 19, 5-12.

中谷奈津子 (2008) 『地域子育て支援と母親のエンパワーメント: 内発的発展の可能性』, 大学教育出版, 18-25.

野澤義隆・大内善広・萩原康仁 (2019) サポート活用効力感の相異によるソーシャル・サポートの育児ストレスへの影響の検討, 心理学, 40(1), 1-12.

大賀英史・狩野照誉・稲葉陽二 (2008) ソーシャル・キャピタルと主観的な健康観及び精神的健康との関連: 近郊都市の市民活動による環境測定尺度を用いたスノーボール調査より, 日本衛生学雑誌, 63(2), 459.

大日向雅美 (2005) 実践・子育て学講座 3, 大日向雅美・壮巖舜哉編著, 『子育ての環境学』, 大修館書店, 101-112.

大竹智 (2017) 熊谷市の子育て支援の現状と課題: 就学前の子どもがいる保護者を中心として 社会福祉学部創設 20 周年記念号 立正大学社会福祉学部 20 周年事業 プロジェクト 地域子育て支援センターの現状と課題: 熊谷市内の地域子育て支援センターの調査を中心に), 立正大学社会福祉研究所年報, 19, 64-70.

斉藤嘉孝・近藤克則・平井寛 (2007) 韓国の敬老堂におけるソーシャルキャピタルと健康, 公衆衛生, 71(10), 850-853.

瀬島克之・杉澤康晴 (2002) 公衆衛生分野における質的研究のあり方, 日本公衆衛生雑誌, 49(10), 1025-1029.

繁田佳子・大野かおり (2005) 震災による子どもの心理的影響と家族のサポート状況との関係, 神戸市立看護大学紀要, 9, 85-90.

清水洋子 (2001) プリシードプロシードモデル及びフォーカスグループインタビュー法の活用と適用可能性 中年婦人の老後に関する二一ズに焦点を当てて, 日本地域看護学会誌, 3(1), 171-175.

多田幸子 (2017) 地方市部における地域子育て支援拠点事業施設の実践, 山梨県立大学人間福祉学部紀要, 12, 19-38.

寺村ゆかの・伊藤篤 (2008) 妊娠期から出産後までの女性のエンパワーメントを目指した実践的研究--相談・家庭訪問・地域資源を利用し

- たアウトリーチの試みを通して，神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要，2(1)，115-123.
- 渡辺弥生・石井睦子（2009）乳幼児をもつ母親の育児ストレスにソーシャル・サポートおよび自己効力感が及ぼす影響について，法政大学文学部紀要，60，133-145.
- 山野則子（2009）第1章児童福祉地域ネットワーク総論，牧里每治・山野則子編著『児童福祉のネットワーク』，相川書房，1-16.
- 吉永茂美（2007）母親が期待するソーシャル・サポートの実態と育児ストレス，ストレス反応との関係：1-6歳児をもつ母親を対象に，小児保健研究，66(5)，675-681.

Qualitative examination of satisfaction and future needs in child-rearing support

The purpose of this study was to qualitatively understand the need for child-rearing support related to social support for the child-rearing generation living in municipality A in the central region of Japan. Additionally, we classify social support by type and consider social support that meets the users' needs. Focus group interviews were conducted with five groups of child-rearing caregivers and caregivers who use nursing classes for residents of municipality A in the suburbs of the city. The participants included 21 women, aged 20–40; the mean age was 36, with a standard deviation of 4.7. The survey assessed whether they were satisfied with the current child-rearing support and whether they needed child-rearing support. The results obtained from the group interviews were categorized, and the child-rearing support needs related to social support were extracted and analyzed. Satisfaction with current child-rearing support included that they were [attractive], [interactive], and [promoted safety and security measures]. Child-rearing support needs to include enhanced attractiveness, exchange, and safety and security measures. Additionally, only instrumental support was found to be required for nursing classroom non-user groups in terms of [enhanced attractiveness]. However, the caregiver group using the nursing classroom is required to have three types of support—informational, emotional, and instrumental. Caregivers who used the nursing classroom sought informational and emotional support compared to those who did not. Subsequently, they recognized the nursing classroom staff as “a compassionate partner.” They also needed professional support without constraints to promote the growth and development of their children. Further, it was found that caregivers have accepted the detailed concerns of children and the professional caregivers so far, and the importance of professional support without constraints through further interprofessional collaboration was considered.